



## 令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年2月9日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東  
コード番号 4918 URL <https://www.ivy.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部 部長 兼 経営 管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201  
四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第3四半期の業績（令和3年4月1日～令和3年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	2,266	11.9	△141	-	△138	-	△143	-
3年3月期第3四半期	2,024	-	△385	-	△410	-	△369	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	△38.11	-
3年3月期第3四半期	△101.59	-

(注1) 1株当たり四半期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和3年3月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより令和3年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	4,200	2,076	49.4
3年3月期	4,715	1,513	32.0

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 2,076百万円 3年3月期 1,513百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和3年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
4年3月期	-	0.00	-	-	-
4年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	22.6	500	-	480	-	400	-	79.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期3Q	5,104,000株	3年3月期	5,104,000株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	255,474株	3年3月期	1,191,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期3Q	4,345,112株	3年3月期3Q	3,861,911株

（注）期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（4年3月期3Q 48,311株、3年3月期 54,604株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（4年3月期3Q 46,565株、3年3月期 46,565株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（4年3月期3Q 51,457株、3年3月期3Q 55,006株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（4年3月期3Q 46,565株、3年3月期3Q 46,565株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2～3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等) .....	8
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の経営成績、財政状態（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ①経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の動向、及び供給面での制約や原材料価格の動向などに留意する必要があるものの、規制が徐々に緩和され経済・社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や諸施策の改善もあって、景気の持ち直しに大いに期待が寄せられました。

このような状況下、当社は「愛と美と豊かさの実践と追求」という企業理念のもと、長期ビジョンである「日本の肌はアイビーがつくる」を目指していく過程を通しにて、コア事業である訪問販売領域に携わるすべての人が、当社の目指す志や生き方を自身の生き方と捉えて誇りと喜びをもち、幸せの輪を広げる行動を全国の販売組織とともに取り組み、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指して企業活動に邁進してまいりました。当第3四半期会計期間においては、「同じ志をもつ仲間づくり」と「愛用者づくり」に邁進してまいりました。当社の強みでもある対面販売活動が少しずつ戻る中で、人づくりの要である研修開催と動員に回復の兆しも見え、理念教育、販売教育の基礎教育研修開催数は対前年同四半期比でそれぞれ22%増、13%増、動員数は対前年同四半期比でそれぞれ3%増、19%増で推移しました。また、12月にはメーク製品「アイビー メークアップコレクション フォーチュントウインクル」を発売し、顧客満足向上に努めました。

利益面におきましては、生産数が平常水準に回復していることにより売上原価率が累計対前年同四半期比で13.3ポイント減少し、売上総利益は累計対前年同四半期比で37.3%増加、経費使用方針に基づく販売費及び一般管理費の予実管理を継続徹底した結果、営業損益、経常損益、四半期純損益ともに赤字額が大幅に改善しました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,266,403千円（前年同四半期比11.9%増）、営業損失141,571千円（前年同四半期営業損失385,801千円）、経常損失138,790千円（前年同四半期経常損失410,116千円）、税金費用を4,313千円（うち法人税等調整額△4,620千円）計上した結果、四半期純損失143,104千円（前年同四半期純損失369,824千円）となりました。

また、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### ③優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### ④研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、140,516千円であります。

なお、当第3半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,326,353千円（前事業年度末は2,850,291千円）となり、前事業年度末に比べ523,937千円減少しました。これは主に、現金及び預金が246,307千円、商品及び製品が122,025千円増加したものの、売掛金が827,786千円、未収入金が111,652千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,874,351千円（同1,865,168千円）となり、前事業年度末に比べ9,182千円増加しました。これは主に、有形固定資産が1,719千円減少したものの、前払年金費用が8,204千円、繰延税金資産が4,620千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,438,005千円（同2,237,325千円）となり、前事業年度末に比べ799,319千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が179,565千円、未払金及び未払費用が156,344千円、短期借入金が64,264千円、1年内償還予定の社債が140,000千円、未払法人税等が58,462千円、その他が178,303千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は686,323千円（同965,125千円）となり、前事業年度末に比べ278,801千円減少しました。これは主に、定時償還などで社債が126,000千円、長期借入金が161,671千円減少したこ

とによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は2,076,376千円(同1,513,299千円)となり、前事業年度末に比べ563,077千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使が656,551千円あったこと、従業員に対する株式給付制度に基づき株式給付を行ったことにより、自己株式が1,685,443千円減少したこと、四半期純損失を143,104千円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は、49.4%(同32.0%)となりました。

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、『新型コロナウイルスの変異により、向こう数年間は新型コロナウイルスの影響は避けられない』と前提をおいて考えておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に改善していくと考えております。

また、販売組織においては、新型コロナウイルス感染症に柔軟に対応しており、罹患対策を行い、またオンラインツールを駆使するなどして、販売員やお客様との接点をつなぐことにより、以前にも増して販売活動が活性化してきており、「With コロナ時代」への環境変化に適応してきております。

当第3四半期累計期間においても新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けておりますが、販売組織の売上状況は良く、コスモスⅡの販売促進により、他製品への波及効果も見られます。

一方、オミクロン株のような新たな変異株の流行はリスク要因としてあるものの、罹患対策を行いながら、研修開催などにも力点をおいて、「10万人の愛用者づくり」を目指して、販売組織作りと販売活動をおこなってまいります。

損益状況につきましても、原価低減と経費節減により、損益分岐点を下げしており、収益が出やすい構造となっております。当第3四半期累計期間においては、収益は前年同四半期累計期間比で赤字幅が縮小致しました。引き続き経費節減を徹底してまいりますので、経費削減効果は通期を通じて損益を改善させられると考えております。

以上の見通しを踏まえ、通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益については、従前の予想に変更ありません。

(通期 予想)

	令和4年3月期 通期 予想	令和3年3月期 通期実績 ※遡及適用後	対前年 増減率
売上高	4,200百万円	3,426百万円	22.6%
営業利益	500百万円	24百万円	-
経常利益	480百万円	6百万円	-
当期純利益	400百万円	△23百万円	-
1株当たり純利益	79.16円	△13.74円	-

なお、配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送っております。まずは自己資本の回復に努めてまいります。今期は創業45周年でもあり、販売好調により、収益も改善され、近年における経営課題を払しょくできると考えております。復配の目安としては、自己資本比率50.0%(前事業年度末32.0%)を考えております。

(注1)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和3年3月期通期に係る数値との比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較しております。

(注2)1株当たり当期純利益の計算は、第2回新株予約権の権利行使による影響を加味し、計算しております。また、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,430	359,737
受取手形、売掛金及び契約資産	1,524,352	696,565
商品及び製品	561,415	683,440
仕掛品	12,471	13,903
原材料及び貯蔵品	545,557	562,912
未収入金	114,897	3,245
その他	60,057	76,147
貸倒引当金	△81,890	△69,598
流動資産合計	2,850,291	2,326,353
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	244,909	231,724
土地	509,472	509,472
その他（純額）	57,697	69,163
有形固定資産合計	812,079	810,360
無形固定資産	36,047	36,957
投資その他の資産		
前払年金費用	470,448	478,652
繰延税金資産	175,025	179,645
差入保証金	324,441	325,721
その他	126,638	122,027
貸倒引当金	△79,510	△79,012
投資その他の資産合計	1,017,042	1,027,034
固定資産合計	1,865,168	1,874,351
繰延資産		
社債発行費	289	-
繰延資産合計	289	-
資産合計	4,715,749	4,200,705

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,751	299,185
短期借入金	358,272	294,008
1年内償還予定の社債	276,000	136,000
1年内返済予定の長期借入金	230,008	219,173
未払金及び未払費用	365,382	209,038
未払法人税等	67,099	8,637
株式給付引当金	49,793	65,633
賞与引当金	70,000	42,615
その他	342,018	163,714
流動負債合計	2,237,325	1,438,005
固定負債		
社債	238,000	112,000
長期借入金	682,988	521,317
役員株式給付引当金	29,309	29,309
その他	14,828	23,697
固定負債合計	965,125	686,323
負債合計	3,202,450	2,124,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,200	1,304,200
資本剰余金	1,507,467	843,800
利益剰余金	1,531,892	1,078,244
自己株式	△2,717,439	△1,031,996
株主資本合計	1,626,120	2,194,247
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
評価・換算差額等合計	△117,871	△117,871
新株予約権	5,050	-
純資産合計	1,513,299	2,076,376
負債純資産合計	4,715,749	4,200,705



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	2,024,576	2,266,403
売上原価	839,972	639,399
売上総利益	1,184,604	1,627,003
販売費及び一般管理費	1,570,406	1,768,574
営業損失(△)	△385,801	△141,571
営業外収益		
受取利息	7,065	4,255
受取配当金	361	0
受取賃貸料	15,458	14,576
業務受託手数料	4,424	5,193
雑収入	8,286	13,334
営業外収益合計	35,596	37,360
営業外費用		
支払利息	17,059	13,149
賃貸収入原価	28,009	19,080
雑損失	14,841	2,348
営業外費用合計	59,910	34,579
経常損失(△)	△410,116	△138,790
特別利益		
投資不動産売却益	138,528	-
固定資産売却益	1,284	-
特別利益合計	139,812	-
特別損失		
投資不動産売却損	6,862	-
投資有価証券売却損	555	-
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	13,590	-
特別損失合計	21,009	-
税引前四半期純損失(△)	△291,312	△138,790
法人税、住民税及び事業税	14,477	8,933
法人税等調整額	64,034	△4,620
法人税等合計	78,511	4,313
四半期純損失(△)	△369,824	△143,104

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、四半期純損失143,104千円を計上し、負の値となるその他資本剰余金310,543千円を繰越利益剰余金へ振替えました。この結果、当第3四半期累計期間において、利益剰余金が453,648千円減少しました。また、新株予約権の行使が656,551千円あったこと、従業員に対する株式給付制度に基づき株式給付を行い、自己株式が1,685,443千円減少したことにより、当第3四半期会計期間末において、株主資本は2,194,247千円となり、前事業年度末比568,127千円増加しております。

(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり権利行使されております。なお、第1回新株予約権の権利行使は第1四半期会計期間で完了しております。

第2回新株予約権

	第3四半期会計期間 (2021年10月1日から 2021年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権等の数(個)	4,800
当該四半期会計期間の権利行使に係る行使株式数(株)	480,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額(円)	767
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	368
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正型新株予約権転換権付新株予約権等の数の累計(個)	4,800
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正型新株予約権転換権付新株予約権等に係る累計の交付株式数(株)	480,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正型新株予約権転換権付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等(円)	767
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正型新株予約権転換権付新株予約権等に係る累計の資金調達額(百万円)	368

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、

- (1) 従前販売費及び一般管理費にて経費処理しておりました「経営指導料」「販促助成金」「(売上連動のキャッシュバック)販売促進費」を、売上割戻にて処理しております。
- (2) 従前販売費及び一般管理費にて経費処理しておりました「(売上連動の製品支給)販売促進費」を、売上原価にて処理しております。
- (3) 従前販社の保有する在庫の交換に要する費用として、製品の原価相当額を「返品廃棄損失引当金」として見積り計上し、売上原価に反映しておりましたが、第1四半期会計期間より、返金負債を売上のマイナス項目として見積り計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従っており、前第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、前第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を遡及適用しております。

この結果、この遡及適用を行う前に比べて、前第3四半期累計期間の売上高は153,989千円減少し、売上原価が1,551千円増加し、販売費及び一般管理費は157,488千円減少しております。また、営業損失は1,946千円、経常損失は1,946千円、税引後四半期純損失は1,946千円減少しております。一方、利益剰余金の期首残高は9,000千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(著しい季節的変動がある場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

当社では、主として第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(財務制限条項)

当社は、平成30年8月及び平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入金残高は、次のとおりです。

(1) 平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	600,000千円
借入実行総額	600,000千円
当第3四半期会計期間末借入金残高	320,500千円
期間	7年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(2) 平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	400,000千円
借入実行総額	400,000千円
当第3四半期会計期間末借入金残高	180,000千円
期間	5年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、直近事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象又は状況が存在しました。

「A種優先株式に対する配当の見送り」

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000百万円を発行いたしました。前事業年度の経営状況を踏まえ、三期連続で普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送りました。

このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。上記事象の内容及び解消・改善するための対応策については、後述する「会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)

当社は、上記記載のとおり、直近事業年度において「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象等が存在します。

売上高につきましては、販売組織における流通在庫調整が前事業年度上期に収束したと考えております。当社が販売会社より収集している決算報告書や在庫状況を分析した結果、

(1) 販売会社の実売は、コロナ禍にもかかわらず、増収で推移していること。

(2) 販売会社の売上原価は合計で50億円を超えていること。

(3) 販売会社の在庫水準が、一部の販売会社を除き、ほぼ適正水準に収れんしていること。

が分かっており、今後、当社の製品売上高は、販売会社の売上原価の合計金額に収れんしていくと考えております。

今後の見通しにつきましては、『新型コロナウイルスの変異により、向こう数年間は新型コロナウイルスの影響は避けられない』と前提をおいて考えておりますが、ワクチン接種の普及とともに、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に改善していくと考えております。

また、販売組織においては、新型コロナウイルス感染症に柔軟に対応しており、罹患対策を行い、またオンラインツールを駆使するなどして、販売員やお客様との接点をつなぐことにより、以前にも増して販売活動が活性化してきており、「With コロナ時代」への環境変化に適応してきております。

さらに、当第3四半期累計期間の売上高は対前年同四半期比で+11.9%の増収となりました。販売会社等における流通在庫については、その状況の把握に努めるとともに、販売会社ごとに与信枠を設定する等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止策を行ってまいります。損益状況につきましても、原価逓減、経費節減により、損益分岐点を下げており、当第3四半期累計期間の営業損益は141百万円の赤字であるものの前年同四半期累計期間比では赤字幅が244百万円縮小しております。例年、第4四半期会計期間は売上高も多く利益を計上できることから、通期では営業黒字になる見通しです。固定費等を下げていることにより、収益が出やすい構造となっており、原価逓減、経費削減効果は通期を通じて損益を改善させられると考えております。

財務面においても、第1回新株予約権が令和3年6月、第2回新株予約権が令和3年12月でそれぞれ権利行使が完了し、資本の増強を図ることができております。引き続き、在庫の削減と経費節減を行い、キャッシュフローの改善に努めながら、財務の健全性を確保してまいります。

配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送っております。まずは自己資本の回復に努めてまいります。今期は創業45周年でもあり、販売好調が予想でき、収益も改善され、近年における経営課題を払しょくできると考えております。復配の目安としては、自己資本比率50%（前事業年度末32.0%）を考えております。

以上の必要な措置を講じることにより、今期において「健全な財務基盤」を回復できると考えておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

商品売上	2,506,649
エイド売上	29,683
売上割戻	269,929
顧客との契約から生じる収益	2,266,403
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,266,403

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。